

MONTHLY REVIEW

MRIマンスリーレビュー

巻頭言

代表取締役社長

大森 京太

消費税よりも注目すべきは

アベノミクスの息切れを懸念する見方が増えている。消費税アップに夏の天候不順も加わり、思った以上に冴えない経済指標が続くなか、海外も含め来年10月の消費税再引き上げを見送るべきだとの論調が勢いを増してきた。財政再建と景気対策は中期的には両立し得るが、短期的にはトレードオフの関係に立つことが多い。年末に向けて政府が難しい判断を求められることは間違いないが、ところで、腐心すべきはそれだけだろうか？

第一に、消費税引き上げ見送りが景気を後押しするとしても、その効果は短期的なものにとどまる。中期的・本格的な日本経済再生に向けた取り組み、それは財政健全化の必須要件でもあるのだが、それを先送りすることはもう許されない。議論の焦点を「第3の矢」に合わせるべきである。

先月発足した新内閣では、地方創生をはじめ複数の省庁をまたがる重たいテーマを担当する大臣が増えた。政治家のリーダーシップで省庁の縦割りを排し、有効な第3の矢が次々と放たれることが期待される。同様の試みには復興庁もあるが、結果からみる限りスピード不足は否めなかった感がある。今度こそ、国の重点施策として官民の総力を適切に組み合わせ、財政に依存せず目に見えた成果を素早く打ち出せるか、そこに注目したい。

第二に、市場の動き・反応には十分な注意を払う必要がある。昨今の円安ピッチからも感じられるように、市場は小さなキッカケで大きく動くことが多い。一時的と思われた変動も、市場参加者の心理次第でコントロールできない大波に展開することがある。そのリスクを想定外としてはならない。

警戒すべきは、消費税再引き上げをめぐる議論のなか、本質である第3の矢への取り組みが鈍るのではないかとの疑念が市場に生まれることであろう。“Japan is back”を自他ともに確認できるまで、持続的な成長戦略をぶれずにやり抜く意志と成果を世界に示し続けることが市場対策にもなる。

巻頭言

消費税よりも注目すべきは

特集

1

[シリーズ 日本の未来社会構想]

競争から共創へ——「心の豊かさを実感できる社会」を目指して

トピックス

5

1. 経済成長の光と陰
——中間層の拡大と格差問題
2. 情報セキュリティガバナンス
ISO/IEC/JISQ27014の活用
3. 日本の高効率石炭火力技術が
果たす環境貢献
4. 大学改革に求められる
「プロフェッショナル学長」
5. 「自前主義」から脱却する
仕組みの転換を

数字は語る

10

進む「個食化」



特集

【シリーズ 日本の未来社会構想】

競争から共創へ

—「心の豊かさを実感できる社会」を目指して



目指すべき未来社会像は「心の豊かさをみんなが実感できる社会」。

未来社会像の実現には、産業、社会、国・地域の三つの変革が欠かせない。

豊かさの実現や変革に共通するのは「共創」の考え方。

■目指すべき社会像——「ものの豊かさ」と「心の豊かさ」の両立を

かつての日本では、「ものの豊かさ」(物質的な欲求の充足)の実現が国民全員に共通する目標であった。日本経済もそれを原動力として成長を遂げた。だが、ひとたび物質的な欲求が満たされると、それだけでは物足りないことに気がつく。多くの日本人は「ものの豊かさ」に加えて、「心の豊かさ」(精神的な満足)を求めようになっている。

日本は先進国ならではの課題にも直面する。人口減少や少子高齢化、医療・介護の質の向上やその財政負担、人口減少と過疎化による地方の活力低下などだ。これらの課題を解決することで、社会や生活の質を向上させ、「心の豊かさ」を実現することは、多くの国民が共有できる目標であろう。

そういう考え方に立てば、未来社会のあるべき姿とは「心の豊かさをみんなが実感できる社会」と表現できるだろう。例えば、以下のようなイメージである。

- 人口減少の中でも経済や活力が維持できる社会
- 生涯を通じて能力を高める機会が得られ、能力を発揮しチャレンジできる社会
- 暮らしを大切にライフステージに応じて柔軟な働き方、暮らし方ができる社会
- 高齢者が健康で社会に積極的に関わり、尊厳をもって暮らせる社会
- 自然環境や住環境、子育て環境に恵まれ、質の高い生活が可能な社会
- 安全安心を実現し、地球温暖化・エネルギー問題を解決した持続可能な社会
- 各地の特徴を活かした、にぎわいと活力のある魅力的な地域

変革によってこのような社会が実現すれば、産業、社会、国・地域のありようも現在とは違ったものになるだろう。変革に重要なのは「共創」(共に価値を創造する)の考え方である。成熟社会が直面する課題を解決し、未来社会を実現するには、さまざまなステークホルダーが協力して変革を進める共創が鍵を握る。これからは利己のための競争ではなく、共創のための競争が求められる。共創の具体的内容は各項目で説明する。

■変革その1——創造型需要に応える「産業」

人口減少と高齢化が進むと産業は衰退するか。そんなことはない。いまだ顕在化していない潜在的な需要(創造型需要)を掘り起こし、新たなニーズに応える商品やサービスを生み出せば、産業の活力を維持できる。

<創造型需要を顕在化させる新たな商品・サービスの創出>

成熟社会では、大量生産された汎用品や画一的サービスでは解消されない消費者



ニーズは多く存在する。個人の体質や生活習慣に応じたオーダーメイドの医療や健康増進サービス。各自の能力に応じたオーダーメイド教育。個人的嗜好を反映したマスカスタマイゼーション(ニーズに合わせた多品種大量生産)製品などである。いずれも個別最適化されたものやサービスが新しい価値を生み出す。消費者が情報を提供したり商品企画に参画したりするなど、生産者と消費者の共創が新たな価値を創造する。IT・ビッグデータ解析、ロボティクス、分子生物学、脳科学などの分野で、新技術・イノベーションが実用化の時期を迎えつつあることも、このような創造型需要の産業化を後押しするだろう。

既存の農林水産業、製造業、商業・サービス業などの分野でも、質の高い商品やサービスに対するニーズは高い。例えば製造業では、生産プロセスの効率化に加えて、バリューチェーンの上流側(商品企画、設計)や下流側(アフターサービス)においてもビジネスモデルの変革を進め、消費者にトータルでの高い価値を提供することができる。ここでも消費者と生産者の共創が重要となる。

■変革その2——人財立国を実現する「社会」

心の豊かさを実感できる社会、その根幹は、誰もが生きがいや働きがいを持ち続け、創造力を発揮し自己実現ができる社会である。そのためには、個人は能力を伸ばし成長することが求められるし、多様な価値観を受け入れ良好な人間関係を構築する力が求められる。一方、社会や企業は、失敗しても再チャレンジができるような仕組みを備えていなければならない。日本は「人という財(たから)＝人財」を大切に活かし続ける「人財立国」を目指すべきだ。

<雇用システム改革>

女性やシニアの就労率を上げることは、労働力の量的確保につながる。だが目指すべきはこれまで働く主体として認識されてきた壮年男性だけでなく、女性、シニア、若者のそれぞれが社会的役割を担えるような「全員参加型就労社会の実現」である。女性の感性、シニアの豊富な経験、若者の既成概念にとらわれない発想やパワーを活かすことである。これらを実現するためには、多様な正社員(限定正社員)や在宅勤務、育児や介護への男性の参加を可能とする就労制度など、柔軟な働き方を企業が積極的に導入することだ。企業にとっては優秀な人材の確保につながる。

雇用者の処遇制度は、年功序列型から柔軟な働き方に適した勤務内容に基づく均衡処遇の普及を目指したい。正規・非正規の違いや人種・国籍の違いによらず、仕事の内容に基づく公平な処遇を実現するためにも均衡処遇が適している。これからの産業では共創のプロセスが鍵を握る。そのためには、所属や肩書ではなく、良いアイデアを出した人や課題を共に乗り越えるために尽力した人が気持ちよく働けるオープンな就労環境が必要となる。

一方、さまざまな事情で能力を発揮できなかった人の再チャレンジを社会全体で後押しする仕組みを準備することも重要だ。従来の救済型の失業保険や生活保護ではなく、再教育と職業訓練を軸とする自立支援プログラムと給付をセットとした自立支援型のセーフティーネット制度を充実させる。企業も再教育を含めた人材育成プログラムを整備



することが重要だ。社員の能力を発揮させるだけでなく、結果的に良い人材が集まる。

<教育システム改革>

産業の変革や雇用システム改革を進めるためには、共創のプロセスに参画できる能力が必要になる。すなわち、「新たなことに意欲的に挑む、チャレンジ精神あふれるクリエイティブな人材」「多様な価値観を柔軟に受け入れ、世界の人々と協働できるグローバル人材」が求められるようになる。

そのために、初中等教育では、知識偏重教育から創造力と考える力、外国語を含めたコミュニケーション力に重きを置いた教育に転換する。同時に、子どもたちのチャレンジ精神の醸成と、基礎学力で落ちこぼれる子どもを出さない基礎教育の強化も必要だ。要するに、子どもたちが大学に入学し、社会人になってからも成長し続けることができる土台づくりに力を入れるということだ。

大学教育は、留学生・社会人と日常的に接する環境を整え、学生が多様な価値観との出会いを通じて、豊かな人格と共創の精神を形成できる場となることが望ましい。従来の教育は、教員が学生に課題を与え指導するものであった。これからは、学生が課題を発見し、正解のない問題に自ら考えて答えを出す能力と、それを他者に伝えることのできる論理的説明力を育成することが必要だ。米国の大学では、教員の指導もさることながら、多様な人種、国籍、年齢の学生が机を並べる環境自体が、学生の学習意欲を強く触発している。日本では教育プログラムと教育の場の変革、その両方が必要となる。大学と地域の関係も深めたい。地域に貢献できる人材の育成、大学と地域産業との共創による新たな地域産業の創出など、大学ができる地域貢献は大きい。

■変革その3——豊かさを実感できる「国・地域」

人口減少と過疎化により地方の活力やにぎわいは失われつつある。人口減少と財政状況を考えれば、短期的な景気刺激策ではなく、長期的な構造改革を目指す必要がある。地方の独自性を活かした活力のある街づくり(経済)、みんなが生きがいを感じるコミュニティづくり(社会)、環境にやさしく災害に強い国土・地域づくり(環境・安全)を進め、現在の国・地域・都市構造のあり方の見直しを図る。

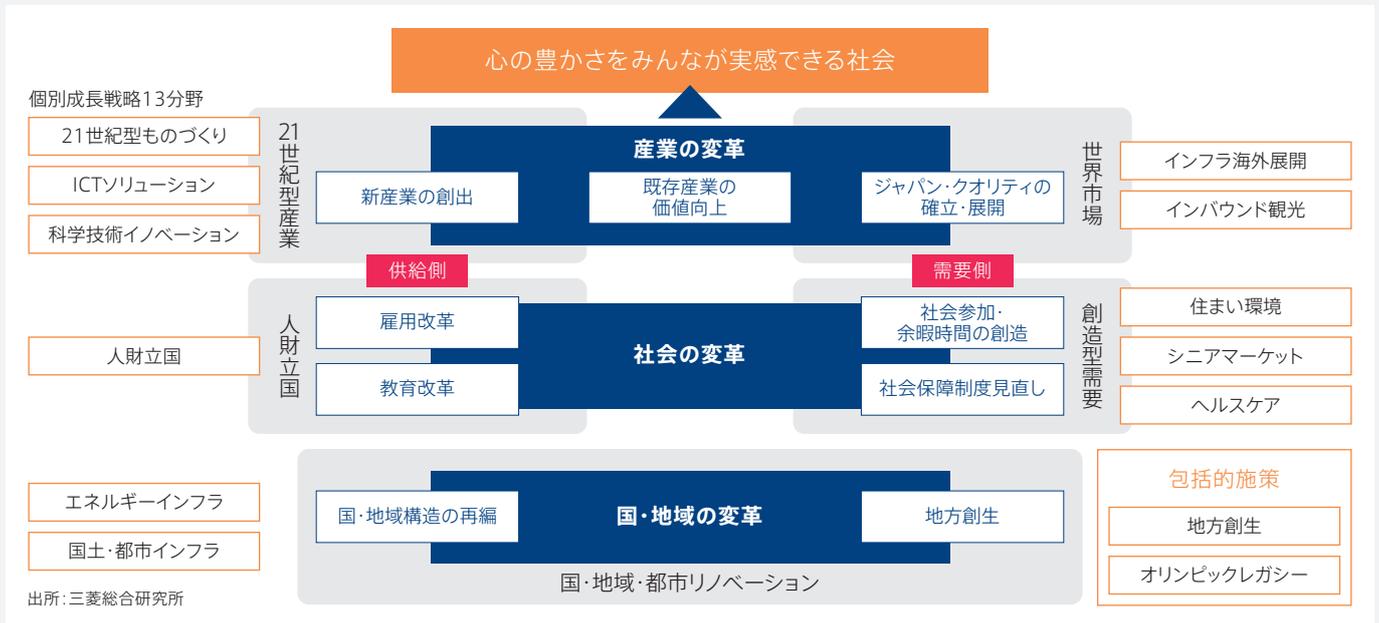
<国と地域のカタチ>

機能に応じた階層構造の再編が必要ではないだろうか。産業振興機能という点では、都道府県ごとに産業の核となる拠点都市を整備するのではなく、名古屋、大阪、札幌、仙台、広島、福岡などの拠点都市を地方ブロックの産業・経済の中核として強化するために、自治体が連携した方がよい。

持続可能な社会や生活を支える生活基盤機能という点では、県庁所在都市や地方中核都市が周辺の市町村との結びつきを強化する。一体的な都市圏(地域成長都市圏)として、互いの地域資源を有効活用した産業振興やにぎわいの共創と、公的施設の統廃合や広域的活用などによる行政コストの削減を同時に実現することが望ましい。長い目で見れば、全体として産業振興は進み、住民サービスの質も高まるだろう。



[図] 日本の未来社会構想



<安心できる社会の実現>

医療・介護・年金の社会保障制度も見直しが必要だ。要治療・要介護に陥る人を減らす予防対策の強化と、サービス給付での無駄や非効率をなくす制度運用の改善を図る。個人が疾病予防や生活習慣の改善に取り組むことも重要だ。公的な制度でカバーしきれない部分を補完する社会機能に対しては、例えばNPOやソーシャルビジネスによる地域社会活動が必要となるだろう。このような活動に参加することで、会社・家庭だけでなく、地域が第三の居場所となれば、心の豊かさも増すだろう。

災害の多い日本では災害対策も重要だ。官主導の国土強靱化にとどまらず、事業継続力強化により、日本企業が持続可能経営を実践する好機と考えたい。また、ハード面の対策だけでなく、防災計画や地域での防災活動などソフト面の対応にも力を入れる必要がある。防災活動は地域コミュニティの絆を深めることにもつながる。

変革が実現し、地方の若者にとって魅力的な就労の場が生まれれば、経済は活力を取り戻し、地方創生も進むだろう。海外市場を相手にする中堅企業や科学的な生産管理手法を必要とする大規模農業法人、小規模ながらもブランド農産品や特産品で海外販売を手掛ける企業では、マーケティング・渉外・情報システム・生産管理・技術開発など専門性の高い人材が必要となる。地方が独自に海外とつながる発想で、産業の活性化を図り、就労の場が増えれば、大都市にない豊かなライフスタイルに魅力を感じる優秀な人材が地方にも集まる。地方で働きたい若者、地方の企業経営者、自治体の三者が地方の目指すビジョンを共有し、実現の熱意を継続する共創活動が必要だ。

以上のような基本的考え方にに基づき、図に示す13の分野でさらに具体的な構想を策定した。その成果は、当社の公式サイト上に掲載する予定である。

経済成長の光と陰

——中間層の拡大と格差問題

政策・経済研究センター

対木さおり



アジア新興国では、中間層が拡大しつつも、社会情勢は不安定化の兆し。

1人あたりGDP拡大も、インドネシアは格差拡大、中国は格差残存。

日本の過去の経験を活かし、中間層の持続的な拡大を支える政策も必要。

※1: アジア新興国とは、インド、中国、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナム、ラオス、カンボジア、バングラデシュ、パキスタンの合計。アジア開発銀行 (ADB) 推計および国連人口統計を基に算出。ADB推計における中位中間層は、1人あたり一日所得4-10ドルと定義。なお、「国民生活基礎調査」(2013年)によれば、日本の1人あたり平均年間所得は203.7万円(約18,990ドル)。

※2: ジニ係数とは所得(もしくは消費)水準の偏在度を示す指標で、数値が大きくなると不平等度が増すと考えられる。一般的に0-1で算出されるジニ係数を世界銀行では0-100として指数化。

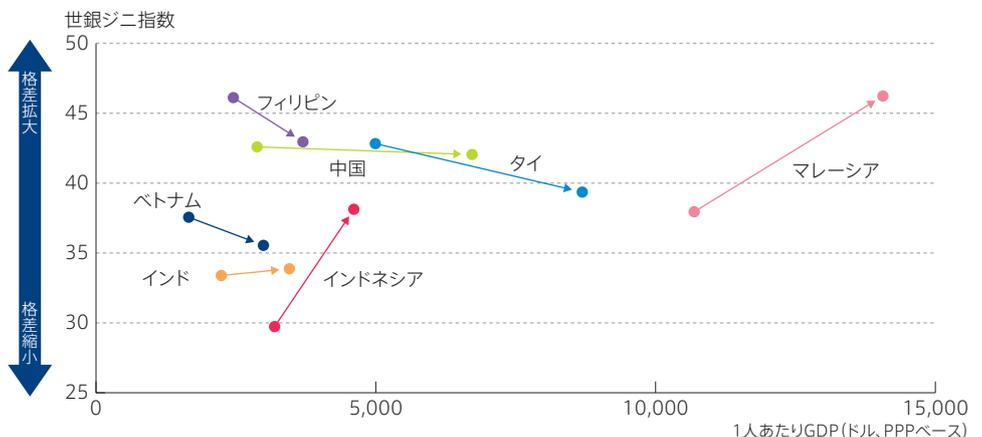
アジア開発銀行では、アジア新興国が中間所得層の拡大を背景に、2030年ごろまで堅調な経済成長を続けると予想している。アジア新興国の中位中間層(1人あたり年間所得:1,460~3,650ドル)は、人口増加や低所得層の所得向上により、10年の7億人から30年には17億人まで拡大すると見込まれている^{※1}。

一方、最近ではアジア各国で社会の不安定化の兆しがみられる。タイでは農村と都市の格差問題を背景に政情が不安定化し、軍事クーデターに発展。ベトナムでも中国との南シナ海問題を端緒に、低賃金労働者の労働条件に対する不満が表面化し、デモが激化した。背景として、高・中所得層の所得の伸びが堅調な一方、低所得層の所得の伸びは限定的で、格差の縮小が進んでいないという成長の陰の側面が浮き上がる。

格差の国際比較の際に用いられるジニ係数^{※2}と1人あたりGDPの変化を見てみよう。00年時点でジニ係数が高く格差が大きかったタイでは、1人あたりGDP拡大と農村向け支援拡充で格差が縮小、フィリピンでも貧困層の所得拡大により格差は縮小傾向にあるがジニ係数は高い。インドネシア、マレーシアでジニ係数は上昇、中国でも改善はない(図)。ジニ係数は低・高所得層など特定の所得層が拡大する局面で上昇傾向を示すなど、当該係数のみで格差の実態把握は難しい。しかし上記推移からは各国で格差縮小が順調に進んでいるとは言い難い。背景には、熟練労働者と非熟練労働者との賃金格差拡大、都市と地方の格差拡大が指摘されている。中国では地方の家計の所得水準は都市の4割程度で推移しており、高成長下でも格差は解消に向かっていない。

格差縮小が進まない場合、将来の中間層が想定よりも縮小するほか、社会の不安定化、経済成長が腰折れるリスクも存在する。格差問題には、日本の過去の経験を活かし政策面で貢献できることも多い。例えば、日本は高度成長期以降、中小企業分野での近代化支援、社会保障制度を含めた福祉政策の拡充、住宅政策など、さまざまな政策が中間層の持続的な拡大を支えてきた。これらの経験は、新興国への制度設計支援などにおいて積極的に活かすことができるであろう。

【図】 アジア各国のジニ係数(世銀指数)と1人あたりGDPの変化



出所: 世界銀行 World Development Indicators, IMF World Economic Outlook database

注: 各国の世銀ジニ指数の最新年(09-11年、ベトナムのみ08年)と00-02年の各時点との比較(ただしマレーシア04年、インド05年)

情報セキュリティガバナンス ISO/IEC/JISQ27014の活用



近年のサイバー攻撃には、
防御に加え発生インシデ
ントへの迅速な対応が必要。

ガバナンスの確立には社
内体制と人材育成が欠か
せない。

ISO/IEC/JISQ27014の
活用で、情報セキュリティ
ガバナンスを強化。

※1: 株式公開企業、登録証券の発行体・株主数
500人以上の企業、総資産100万ドル以上
の企業に対し、SECへの提出が義務付けら
れている年次報告書。

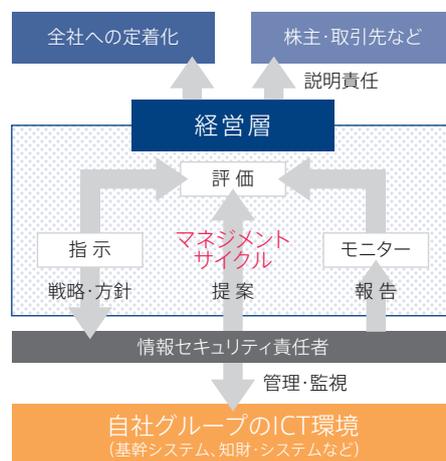
近年、情報セキュリティガバナンスの不備が巨額の損害をもたらし、経営の根幹を揺るがすような事例が発生している。サイバー攻撃はますます高度化・複雑化しているため、防御だけでなく、起こってしまうインシデントにいかに対応し、被害拡大や経営への影響を防止するかが重要となっている。

インシデントが発生すれば原因の追跡、社員や取引先とのメール、アクセスログの調査など、初期の作業だけでも膨大になる。最も重要なのはインシデントが発生した場合の顧客や市民生活、経営への影響を把握し、対策に適正なコストをかけることだ。事業内容や業務形態、すなわち取り扱うデータの種類や量、協会会社社員を含めた人の出入りなどによってリスクは異なり、取るべきガバナンスレベルやコストも違う。個別企業に画一的なガバナンスを導入することは難しく、対応ノウハウの共有もコストの適正化も進みにくいのが現実だ。

ガバナンスの確立には社内体制と人材育成が欠かせない。対策コストには人件費や人材育成のコストを盛り込んでおく必要がある。経営課題を注視しながら情報セキュリティを考えることができる経営層をどう育成するか。経営判断に必要なICTの知識をもち、データの流れや活用実態を現場感覚をもって見る能力が求められる。

ガバナンスの枠組みを規定する国際標準ISO/IEC27014が日本でもJISC(日本工業標準調査会)から正式に公開される(図)。この枠組みを自社に適用し、対策の詳細や運用を決めることによって、自社に適合したガバナンスを確立することができる。この中では経営層が提供すべき価値と責任が定義されており、情報リスクの管理に関して、ステークホルダーに説明する仕組みを構築・運用するための指針にもなる。米国では、企業がSEC(米国証券取引委員会)に提出する年次報告書「10-K」^{※1}の中で、サイバー攻撃によるリスクを投資家に開示するよう求められており、これに応えることにもつながる。日本でも、企業経営における情報セキュリティガバナンスの位置付けが大きく変わろうとしている。

【図】 ISO/IEC27014による情報セキュリティガバナンスの枠組み



出所: 三菱総合研究所

日本の高効率石炭火力技術が 果たす環境貢献



アジア新興国・途上国では、今後も石炭火力の新増設が進む。

オイルショック後、日本は世界に先駆け石炭火力技術を官民一体で開発。

世界最高水準の高効率石炭火力技術が果たす環境貢献は大きい。

- ※1: 24.1MPaは大気圧の約240倍。
- ※2: ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせた高効率の発電。
- ※3: 石炭ガス化技術の一つ。

世界のエネルギー需要は新興国・途上国を中心に中長期的に増加し続ける。燃料価格がLNG火力発電に比べ低廉（日本国内発電では約半分）、かつ中東依存度がゼロで資源賦存の地理的遍在が少ない石炭火力発電は今後も拡大すると見るべきだろう。IEA（国際エネルギー機関）が今年6月に発表した“World Energy Investment Outlook 2014”によると、石炭火力発電所を新增設するための設備投資は2014～35年の累計で1.53兆ドルに達すると見込まれ、LNG火力発電の1.05兆ドルを上回る。

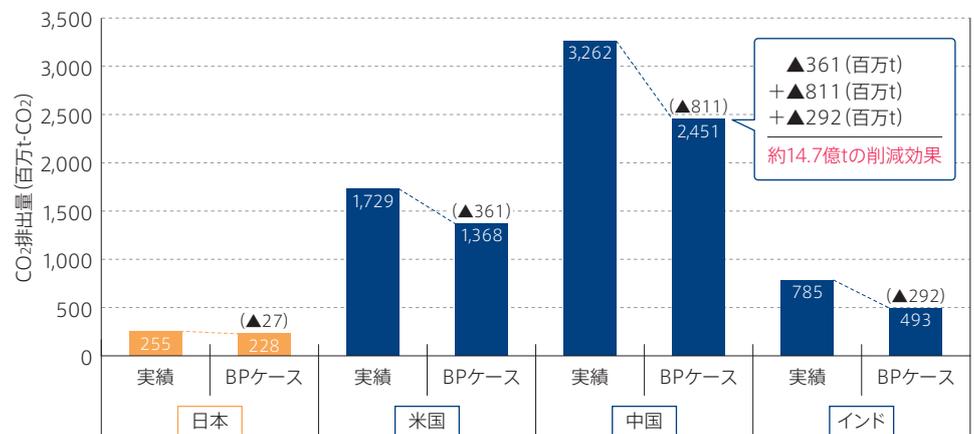
米国ではシェールガス増産により、老朽化した石炭火力発電所をLNG火力発電所に代替する動きが進む。世界的な石炭需給は緩和し、自国で石炭を産出・消費する国が多いアジア地域などでは、石炭火力の経済的優位性がいっそう増す。石炭火力の拡大が不可避である一方で、温室効果ガス排出削減という国際課題に応えるため、環境に配慮した石炭利用（クリーン・コール）技術のニーズは高まるだろう。

オイルショック後、日本ではガスへの転換、原子力利用が推進されてきたが、コストや賦存量、調達国の政情のメリットから、石炭利用の見直しも進められた。発電コスト抑制やCO₂抑制の観点から高効率化が石炭利用の重要な課題であり、官民一体となって技術開発が行われてきた。そして国内の厳しい環境規制に適合すべく、世界に先駆けてUSC（超々臨界圧発電）やIGCC（石炭ガス化複合発電）が実用化された。

蒸気タービン発電は、蒸気を高温高圧化すれば高効率となる。USCは、石炭を微粉炭化し燃焼させることで、超々臨界圧状態（圧力：24.1MPa^{*1}以上、温度：593℃以上）を実現したものであり、すぐれた高強度・高温材料技術が活かされている。IGCCは石炭をガス化することで、天然ガス発電で用いられる複合サイクル発電^{*2}が適用でき、高効率化が可能となった。世界初の純国産技術（空気吹きガス化技術^{*3}）によるものである。

米国・中国・インドの石炭火力を日本の高効率設備に全て置き換えた場合、CO₂排出量は年間約25%（15億トン）抑制されるとの試算もある（図）。世界最高水準とされる日本の高効率石炭火力技術が果たす役割は大きい。

【図】石炭火力発電からのCO₂排出量実績（2009年）…日本のベストプラクティス（BP、商業中の最高効率）を適用した場合



出所：資源エネルギー庁「総合資源エネルギー調査会」資料

大学改革に求められる 「プロフェッショナル学長」



成長戦略の要として大学に「新たな役割」が求められている。

大学に期待される役割が多様化し、学長の重要性が高まっている。

教員のキャリアパスを整備し、経営力の高い学長が生まれる環境を。

※1: 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況等について」各年度版

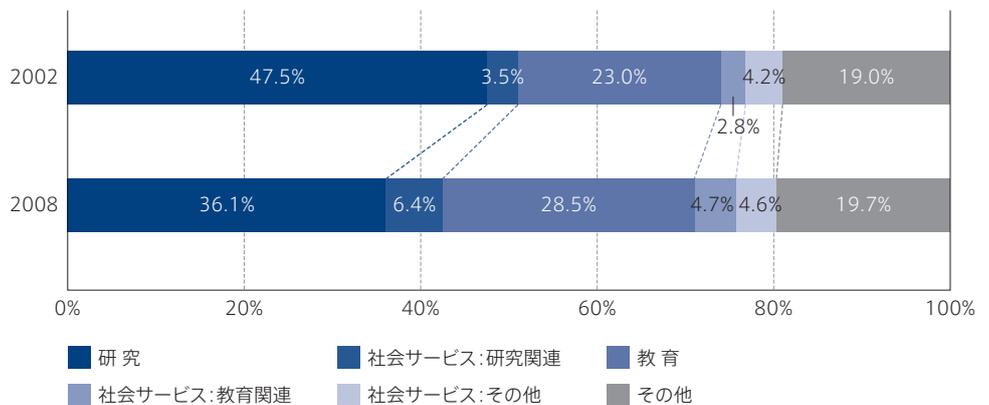
※2: 文部科学省「日本の大学における研究力の現状と課題ver.2」2013年4月

アベノミクス「第3の矢」である成長戦略の要として、大学への期待が高まっている。教育と学術研究を大学の「伝統的な役割」とすれば、社会課題の解決に資する研究や大学発ベンチャーを通じた経済成長への貢献などは「新たな役割」と言える。日本は追加的な予算支援が可能な財政状況にないため、大学は「伝統的な役割」を効率化することで経営資源を捻出し、「新たな役割」に取り組まなければならない。また大学改革施策では大学に期待される複数の役割間での調整が重要となる。しかし、省庁縦割りの予算編成では、施策間の調整は現実的には困難で、ある政策目標を意図した施策が別の政策課題を生み出す「施策のコンフリクト(競合・衝突)」が起きている。

大学教育改革施策と学術研究振興施策を例にとれば、教員の能力開発(Faculty Development)や教育品質を担保する仕組み(授業評価)など大学教育システムはこの10年で大きく改善した^{※1}が、学術論文生産を見ると日本の科学研究のポテンシャルは量・質ともに低下している^{※2}。教員の職務時間割合を見ると、教育活動が増加する一方で研究活動が大きく減少しており(図)、これが影響している可能性が高い。教員という経営資源を効率的・効果的に配分できなければ、教育改革の施策がさらなる研究時間の減少や研究水準の低下を招く懸念がある。

大学の役割が多様化し、施策が複雑になればなるほど、資源配分、すなわち大学の経営力が極めて重要となる。教授会の役割の明確化や内部規則の見直しなど、学長がリーダーシップを発揮するためのガバナンス改革が成長戦略でも示されているが、ここでは「学長が経営力を有していること」を暗黙の前提としている。しかし学長の経営力は教育研究業務で培われるものではない。米国では、学長や学部長などの「管理職」を志向する教員のキャリアパスが確立しており、大学経営の経験を積み、経営力を研鑽した教員が学長となる。また優秀な学長のヘッドハンティングも頻繁に行われている。このような「プロフェッショナル」としての学長が生まれる環境を整備することが、いま日本の成長戦略で掲げるべき大学改革ではないか。

[図] 大学教員の職務時間割合の変化



出所: 文部科学省科学技術政策研究所「減少する大学教員の研究時間」2011年12月

「自前主義」から脱却する 仕組みの転換を



日本企業の研究開発費はGDP比では相対的に依然として高いレベル。

新興国が追い上げを見せる中、日本は研究開発の抜本的な効率化を。

企業は自前主義脱却を図る全社的な仕組みの転換が必要。

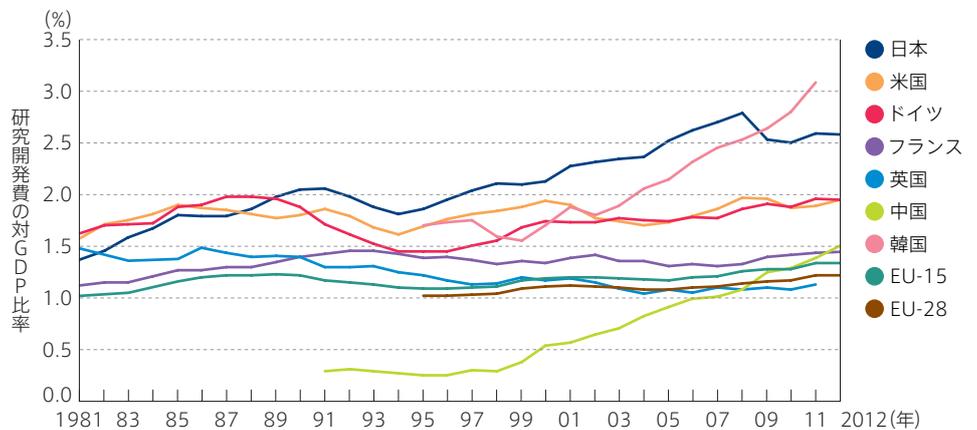
日本の企業部門の研究開発費は対GDP比2.5%程度と、1.5～2.0%程度の欧米と比較してもすでに高水準であり、現在の経済状態を考えれば、日本全体の研究者数と研究開発費のさらなる拡大を期待することは難しい。財政状況からは、公的な研究開発の拡大も期待できないうえに、研究開発優遇税制措置の見直しも検討されている。一方、新興国、特に中国は研究開発費、研究者を急増させており、論文、特許の量・質ともに向上している。

各国の研究者数や研究開発費は人口・経済規模によるところも大きく、日本は研究開発の効率を抜本的に高めることによって、世界に伍する成果を生み出すことが期待される。個々の企業でよりの確なテーマを選定し、成果に結びつけるマネジメントが必要なことは言うまでもないが、国全体の研究開発の効率化のためには、他企業、大学や公的研究機関との重複を減らし、効率的な分担をさらに進めていくことが重要である。

企業の研究開発における「自前主義からの脱却」が指摘されてきたが、自らの事業戦略上の強み弱みが分からなければ脱却は難しい。企業は事業戦略と自己認識、それに基づく技術戦略のもとで、自社で実施すべき研究開発と、外部と連携する研究開発の切り分けをより大胆に、早急に実現すべきである。外部連携では個別テーマだけではなく組織連携も含めた産学連携の深化、企業間や産官学コンソーシアムへの参画、企業を越えた事業再編などが考えられる。米独などでは大学の研究開発費に占める企業から投じられる割合は日本の倍以上である。海外研究機関への戦略的派遣も研究開発の効率性を高めるだろう。

研究者を固定し、そこからボトムアップでテーマを設定して研究開発を進めている限りは、自前主義からの脱却は難しい。まず、トップダウンで速やかに外部連携を行うマネジメントが必要で、社外の複数組織を束ねた研究開発プロジェクトのマネジメントを行える人材の育成、職種転換・出向・留学・転職といった研究者の流動化に対応できる人事・評価制度など、「個別テーマの外注」にとどまらない全社的な仕組みの転換が求められる。

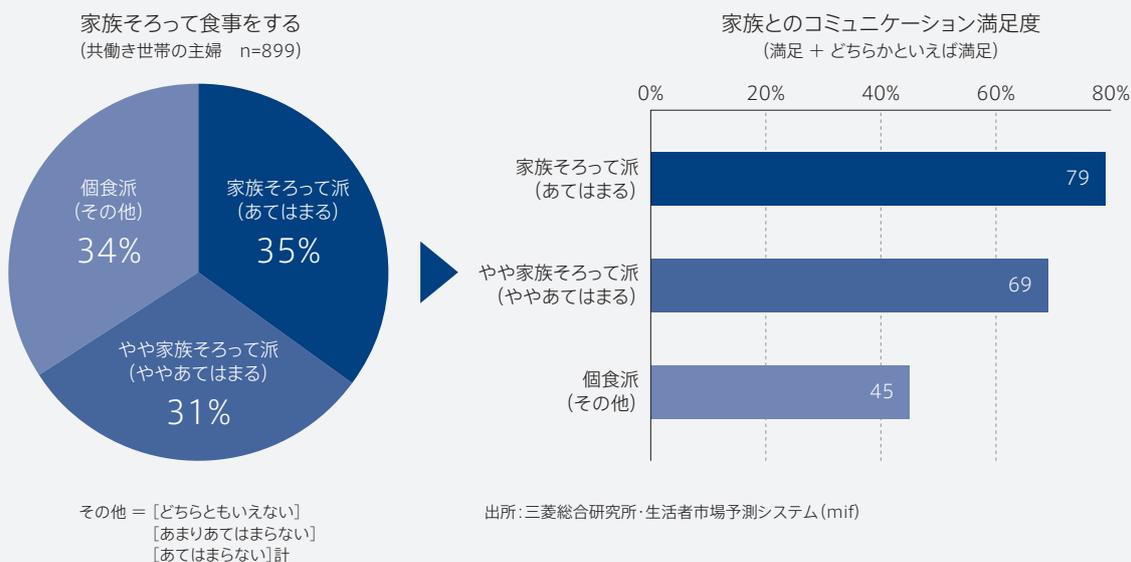
[図] 主要国における企業部門の研究開発費の対GDP比率の推移



出所: 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2014」



[図] 家族の食事スタイルと幸福度の関係



34% 進む「個食化」

共働き世帯で個食化が進展

家族が別々に食事をする「個食化」が進展している。三菱総合研究所の「生活者3万人調査(生活者市場予測システム:mif)」の2013年調査結果によると、共働き世帯の主婦のうち、「家族そろって食事をする」に「あてはまる」と回答する「家族そろって派」は約35%を占める。一方、一人で食事をする「個食派」は2012年の31%から2013年に34%に増加し、「家族そろって派」に迫る。これは専業主婦(個食派31%)と比べても多い。

子供の有無では大きな差はないが、「正社員」として働く共働き世帯の主婦の37%が個食派と回答しており、雇用形態で差があるようだ(「非正規」の共働き世帯の主婦の個食派の割合は31%)。

「家族一緒」が幸せ

さらに、家族との食事の有無は、家族とのコミュニケーションの満足度とも相関があると言えそうである。「家族そろって派」は、家族とのコミュニケーションに79%が満足(「満足」「どちらかといえば満足」の合計)と回答しているのに対し、「個食派」は45%と、「家族そろって派」を大きく

下回る。

食事は家族とのコミュニケーションを図る重要な場の一つであり、「個食派」の人たちも、本当は家族一緒に食事することを望んでいるのではない。

しかし、現在の就業環境においては、帰宅時間が遅いなど、家族一緒に食事をとることが難しいケースもある。「個食派」の時間的ゆとりを見ると、「かなりゆとりがある」「ある程度ゆとりがある」の合計は36%と、「家族そろって派」の46%より10%も少ない。

「個食派」の隠されたニーズを読み解く

10%の差の裏には、「個食派」の満たされないニーズを読み取ることができそうだ。例えば、時間的ゆとりを捻出するにあたって、働き方については会社の制度などにもよるので自分だけでは決められない。まずは家での労働時間(家事)の軽減を促せないか。そのときに、実際の商品やサービスとして、掃除ロボット、食洗機や家事代行サービスなどは、ニーズが高まりつつあるものとして挙げられる。mifによれば、女性の家事代行サービス利用経験は3%に留まる。しかし、利用意向は女性全体で23%、正規雇用の子供をもつ女性に限ると29%に達しており、今後注目できる。

生産 鉱工業生産指数、第三次産業活動指数



輸出入 実質輸出入



消費 実質消費指数(除く住居等)



設備投資 機械受注額[民需(船舶・電力除く)]



住宅 新設住宅着工戸数



物価 消費者物価指数(生鮮食品除く総合)

